

2023年3月20日

各位

株式会社 西京銀行
取締役頭取 松岡 健

フジマグループさまによる「SDGs宣言」策定について

西京銀行は、持続可能な社会の実現に向け、地元企業さまのSDGsへの取組みをサポートする「さいきょうSDGsコンサルティングサービス」の提供を行っています。

このたび、当サービスを通じて、フジマグループ(本社:山口県柳井市 代表 藤麻一三)さまがSDGs宣言を策定されましたので、お知らせします。

企業概要

会社名	フジマグループ
所在地	山口県柳井市柳井987
代表者	藤麻 一三
SDGsへの取組み	<p>1951年の創業以来、食を通じて感動を与える「感動創造企業」を目指し、鮮魚や海産物など瀬戸内海の幸を全国に供給し、皆様の幸せな「食」を支えています。また、廃棄海産物の肥料化やペットフード化による食品ロス削減、LED照明や省エネ空調設備の導入などにより、環境負荷の低減にも取り組んでいます。</p> <p>また、「社員は大切な家族である」ことをグループ全体で共有し、ハラスメント対策、時間外労働時間の削減、キャリアアップ制度充実などの働き方改革を通じて、家族のようなぬくもりのある職場環境を目指しています。</p>
URL	https://fujima-g.jp/

※ フジマグループさまのSDGs宣言については、別紙をご参照ください。

西京銀行は、引続き地元の課題解決ニーズに幅広く、きめ細かくお応えし、「地域の皆さまのお役に立つ銀行」を目指してまいります。

◆本件に関するお問い合わせ
西京銀行 法人営業部 (担当: 木林)
TEL: 070-7575-2294



フジマグループSDGs宣言

当グループ(株式会社フジマ、株式会社藤麻水産、有限会社エフ.ジー.エム、有限会社フジマ)は、国連において採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向け、事業活動を通じて、地域の課題解決と持続的な成長に貢献してまいります。

2023年3月20日
フジマグループ
代表 藤麻一三

当グループのSDGsへの貢献

感動創造企業×瀬戸内海の幸

1951年の創業以来、幅広いニーズに対応できる飲食事業を展開し、食を通じて感動を与える「感動創造企業」として在り続けます。また、全国で人気が高い瀬戸内海の幸(鮮魚・海産物等)を、当グループから全国に供給し、皆様の「食」を支えます。

【主な取り組み】

- ・地場海産物物流拠点である柳井港魚市場を運営
- ・直営魚市場から高品質な鮮魚、海産物をグループ店舗へ供給
- ・食品衛生講習会実施やHACCP基準に基づく徹底した衛生管理(品質保証)
- ・グループ経営による顧客満足度の向上



環境負荷低減

持続可能な社会の実現に向けて、サプライチェーン全体での食品ロス削減、省エネ設備導入、再生紙の優先的利用等を通じて、環境に配慮した事業活動を行い、環境に与える負荷の低減に取り組めます。

【主な取り組み】

- ・未利用海産物の肥料化やペットフード化による食品ロス削減
- ・電気使用量の把握、削減
- ・LED照明、省エネ空調設備等の省エネ設備の導入
- ・再生紙の優先的利用
- ・週2回の魚市場定休による海の汚染防止

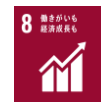


社員は家族

“社員は大切な家族である”ことをグループ全体で共有し、ハラスメント対策、労働時間の適切管理、ダイバーシティ経営の促進、健康経営の実践、キャリアアップ制度の充実、社員独立支援を通じて、家族のようなぬくもりのある快適な職場環境を形成します。

【主な取り組み】

- ・ハラスメント相談窓口の設置
- ・外部講師による労務研修を開催
- ・勤怠システム導入による時間外労働の削減
- ・「やまぐち男女共同参画推進事業者認証取得」、「やまぐち子育て応援企業宣言」、「やまぐち健康経営企業認定取得」、「やまぐち健康企業宣言」



地域貢献

地元へ愛され信頼される企業を目指し、民間・公共機関と連携した地域貢献活動や食を通じた社会奉仕活動に積極的に取り組み、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

【主な取り組み】

- ・全従業員の毎月給与から100円未満の金額を浄財として積み立て、福祉施設の方々との交流・訪問・ボランティア活動基金として活用(下二桁運動)
- ・福祉施設でのイベント開催(マクロ解体ショー等)
- ・地元学校、スポーツ少年団、イベント等への定期的な寄付活動
- ・地元中学校への訪問授業、職場体験受け入れ



持続可能な開発目標(SDGs)とは、すべての人々にとってよりよい、より持続可能な未来を築くための青写真です。貧困や不平等、気候変動、環境劣化、繁栄、平和と公正など、私たちが直面するグローバルな諸課題の解決を目指します。SDGsの目標は相互に関連しています。誰一人取り残さないために、2030年までに各目標・ターゲットを達成することが重要です。